

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	市民と行政のパートナーシップ推進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 210	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	03 市民・企業と行政の協働体制の構築		
	■施策	01 協働の定着と拡充		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市まちづくり協働推進条例			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	協働の考え方や進め方が整理され、協働推進のための取り組みが進むようになる。○協働推進のための取り組み(Ⅰ)協働推進委員会、審議会の開催(Ⅱ)市民と行政のパートナーシップ研究会の開催(Ⅲ)市民提案型協働事業(Ⅳ)市民活動情報センター事業の実施(Ⅴ)フォーラムの開催(Ⅵ)地域貢献活動企業褒賞事業の実施			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	市民と行政のパートナーシップ推進事業	市民	<ul style="list-style-type: none"> ○協働を推進する組織 ・協働推進審議会の開催 ・協働推進委員会の開催 ・PS研究会の開催 ○市民公募型協働事業(まちづくりチャレンジ補助金)の実施 ○市民活動情報センター事業 ○地域貢献活動企業褒賞事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○協働推進審議会2回 ・補助金審査会1回・協働推進委員会1回 ○市民公募型協働事業(まちづくりチャレンジ補助金)の実施 ・応募5件、採択事業3件 ○市民活動情報センター事業の実施 ○地域貢献活動企業褒賞事業 情報提供92社(345活動)褒賞エントリー13社(22活動)、功績賞3社、継続賞2社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	3,868	3,918	3,855	7,108	
人件費	7,518	7,149	8,560	10,302	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	11,386	11,067	12,415	17,410	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	協働推進委員会(委)、パートナーシップ研究会(P)、協働推進審議会(審)、フォーラム(F)の開催	委2 P3 審3 F1	委2 P3 審3 F1	委1 P3 審4 F1	委1 P0 審2 F1	各会議等の開催実績

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

市民活動情報センター事業への相談	507件	396件	396件	176件	直接的な相談件数を指標として採用。電話や対面のほか出張により、396件の相談に対応。なお、間接的アクセス件数は139,994件
市民活動情報センター事業でのコーディネート(マッチング)	19件	15件	26件	20件	協働事業へのマッチング件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

相談件数は減少したが、マッチング件数は目標を達成できた。

問題点・課題等

相談件数の推移から、市民活動団体への支援方法を再検討する時期に差し掛かっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

市民活動の支援のニーズが変化してきていることから、それに対応する。あわせて、協働の考え方について、周知を継続する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了